

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 19	公立保育所管理運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 保育・幼稚園課		評価者 保育・幼稚園課長 福士 学
一般	会計	款 15	項 10
目 20			
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名 子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童	意図	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	公立保育所の効率的な運用と維持管理を行うとともに、待機児童対策に取り組む。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	保育士の採用・育成、公立保育所の管理運営、公立保育所による地域支援	保育士の採用・育成、公立保育所の管理運営、公立保育所による地域支援	保育士の採用・育成、公立保育所の管理運営、公立保育所による地域支援
予算額（千円）	316,363	300,858	
国県支出金	15,341	7,608	
地方債		9,700	
その他			
一般財源	301,022	283,550	0
当初人員配置数	203.7	192.8	0.0
人件費（千円）	851,643	879,573	0
事業実績	保育士の採用・育成、公立保育所の管理運営、公立保育所による地域支援		
決算額（千円）	233,890		
国県支出金	13,154		
地方債			
その他			
一般財源	220,736	0	0
人員配置実績数	200.9	0.0	0.0
人件費（千円）	808,207	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	保育士採用計画に対する実際の採用人数の割合	%	40	↗	100		
	実績につながる活動	公立保育所で勤務する保育士の採用活動を実施した。				0		
活2	指標名	派遣保育士の採用目標に対する採用人数の割合	%	100	↗	45		
	実績につながる活動	公立保育所で勤務する派遣保育士の採用を派遣会社に委託した。				17,928		
活3	指標名	地域子育て支援の回数	回	40	⇒	40		
	実績につながる活動	公立保育所に勤務する保育士や栄養士が地域子育て支援活動を実施した。				200		
活4	指標名	一時預かり事業の実施人数	人	2,836	⇒	2,556		
	実績につながる活動	保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり事業を実施した。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・近隣市でも認可保育所の開所が続いており、保育士（派遣保育士を含む）の確保より難しくなっている可能性がある。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・必要な保育士（派遣保育士を含む）数を確保することで、できるかぎり多くの児童の受け入れを行ったが、定員には達することができなかった。 ・地域子育て支援や一時預かり事業を通して、入所児童だけではなく、地域の子育て世帯の支援を行うことができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	公立保育所の定員充足率	%	94	↗	90			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・障がいや発達に特性のある児童等、配慮が必要な児童の入所が増加傾向にあり、定員通りの受け入れが難しいケースも発生している。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・基準以上の保育士配置が必要な児童の受け入れや保育士（派遣保育士を含む）が採用できずに、定員どおりの受け入れが難しかったクラスがあり、実績は目標値を下回ることとなった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・派遣が受けられるかどうか不安定な派遣保育士の人数を減らし、正規職員としての保育士の採用を強化しているが、令和8年4月の受入数増には至らなかった。採用と育成を進め、定員を充足しつつ、障がいや発達に特性のある児童等を受け入れることができる環境を整備していく。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている ☒ 変わらない ☐ 減少している			
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☒ 民間事業者 ☐ なし			
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☒ 概ね出ている ☐ 出していない			
	効率性	事業費削減余地	☒ ある ☐ なし			
		関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない			
公平性	受益者負担	☒ 導入済 ☐ 導入予定 ☐ 導入できない				
方向性	評価実施年度の方角性		⇒ 評価実施翌年度以降の方角性			
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合		
		予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ ⑥ 予算規模は縮小する	
			総評	保育士の採用・育成を計画的に行うことで、安定的に児童の受入れを実現していく。また、保護者の孤立を防ぐため、地域における子育て支援の重要性が増していることから、施設開放や育児相談、一時預かり、誰でも通園制度の実施を継続していく。		
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果		具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		誰でも通園制度の制度開始に伴い公立保育所として受け入れ態勢の整備が求められていることから、令和8年度からの開始に向けた準備を行った。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり		保育所等において医療的ケアの提供を希望する児童の数が増加傾向にあることから、公立保育所においても医療的ケア児の受け入れ態勢を整備する必要がある。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性あり		訪問看護ステーションの利用だけではなく、公立保育所への看護師配置を検討していく。	
	総評	保育士の採用・育成を計画的に行うことで、安定的に児童の受入れを実現していく。また、保護者の孤立を防ぐため、地域における子育て支援の重要性が増していることから、施設開放や育児相談、一時預かり、誰でも通園制度の実施を継続していく。				
						上位施策への寄与度
						A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	保留児童数（R8.4）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	85	440	296	268	87	192	22	15	31

比較事項	待機児童数（R8.4）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	1	7	0	0	1	1	7	4	0

比較事項	公立保育所、認定こども園の数（R8.4）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	4	13	6	8	6	7	1	2	0

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市の規模に比例するため単純に比較することはできないが、その市の保育所の運営状況を表す指標であることから、保留児童数、待機児童数をベンチマークとした。								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--